

2022.12.14
日本銀行山形事務所

今回山形短観における主な判断、事業計画の動き

(2022年12月調査)

1. 業況判断

12月調査では、製造業は小幅に悪化したものの、非製造業が改善したことから、全産業では▲1と前回調査から5ポイント改善した。因みに、前回調査では悪化、水準は▲7を予測していた。

製造業・・・輸送用機械が改善したものの、はん用・生産用・業務用機械や電気機械が悪化したため、全体では▲11と前回調査から▲2ポイントの悪化となった。前回調査では、水準は▲16を予測していた。

非製造業・・・卸・小売が悪化したものの、宿泊・飲食・対個人サービスや運輸・郵便が改善したため、全体では8と前回調査から10ポイントの改善となった。前回調査では、水準は2を予測していた。

先行き(2023年3月予測)は、製造業、非製造業とも悪化を予測しているため、全産業では▲9と▲8ポイントの悪化を予測。

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

2022年度(計画)は、製造業は前年度比4.8%の増収、非製造業は同2.3%の増収となり、全産業では同3.6%の増収計画。

前回調査との比較では、非製造業(修正率0.5%)で上方修正されたものの、製造業(同▲1.4%)で下方修正されたため、全産業では▲0.5%の下方修正となった。

(2) 経常利益

2022年度(計画)は、非製造業は前年度比5.5%の増益となるものの、製造業は同▲18.4%の減益となり、全産業では同▲12.5%の減益計画。

前回調査との比較では、製造業(修正率7.4%)、非製造業(同7.5%)とも上方修正され、全産業では7.4%の上方修正となった。

3. 設備投資額（含む土地投資額）

2022年度（計画）は、製造業は前年度比84.2%の増加となるものの、非製造業は同▲63.1%の減少となり、全産業では同▲22.8%の減少計画。

前回調査との比較では、製造業（修正率▲2.9%）、非製造業（同▲1.1%）とも下方修正され、全産業では▲2.3%の下方修正となった。

4. 雇用

雇用人員判断・・・ 製造業、非製造業ともに「不足」超幅が拡大したため、全産業でも「不足」超幅が拡大した。先行き（2023年3月予測）は、「不足」超幅のさらなる拡大を予測。

新卒採用計画（全産業）・・・2022年度（計画）は、前年度を下回る計画（▲3.0%）。
2023年度（計画）は前年度を小幅上回る計画（0.5%）。
前回調査（6月調査）との比較では、2022年度（修正率▲0.7%）、2023年度（同▲11.2%）とも下方修正となった。

以 上